



印西市議会議員

こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.31

発行/増田葉子 2023.1.31 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA49624@nifty.com
ホームページもご覧いただけます http://www.masuda-yoko.com

市議会12月定例会の議案と、私の一般質問を要約してご報告します。

12月定例議会と1/11臨時議会の議案

①新規条例の制定 4件

社会のデジタル化推進のために個人情報保護法が改定され、国の行政委員会「個人情報保護委員会」が官民を一元的に所管することになり、市の個人情報保護条例が廃止されて、「個人情報保護法施行条例」が制定された。また、公務員の定年が来年度から段階的に65歳まで延長されることに伴い、60歳超の給与の取扱いを規定するため「職員の降給に関する条例」が制定された。ほかに2件。

②条例の一部改正 7件

一般職は給料月額と期末勤勉手当が引き上げられ、連動して常勤特別職（市長、副市長、教育長）と議員の期末手当も来年度から引き上げとする関連3条例、また、定年延長に伴い、人事関係条例の一括改正、住民票などの証明交付が100円値上げする手数料条例の一部改正など。

③補正予算 4件

- ・一般会計（6、7号）／エネルギー価格高騰による防犯灯や公共施設の電気代の増額や、給与改定による人件費の増額など。債務負担行為（来年度以降の事業予算を確保する行為）で公共施設のオンライン予約・決済導入の経費など計24.6億円が設定された。1/11の臨時議会では、妊娠出産期の国の支援策で「出産・子育て応援給付金」1.5億円が増額されている。
- ・特別会計／国保、介護、後期高齢者医療の3特別会計。それぞれ保険給付費が増えて予算が増額された。

④契約の締結・変更 2件

子ども人口急増で、高花給食センターの跡地に新給食センターのつくる工事契約。金額16.3億円、落札率99.9%で横芝光町の古谷建設が受注。また、UR跡地の新複合施設のPFI事業契約額が、起債分を分割払いから一括払いに変更することで利子分585万円が減額変更された。

⑤財産の取得 2件

来年度に増える児童生徒用のパソコンと充電庫、新給食センターの調理器具一式を購入。

⑤指定管理者の指定 5件

総合福祉センター、福祉作業所コスモスの指定管理者を

（社福）社会福祉協議会に3年間、木刈中学校区の4学童クラブを、シダックス大新東ヒューマンサービスに5年間「再指定」するもの。再指定は「評価が優良だった」場合1度だけ公募をせず同じ法人を指定できる制度。ほかに滝野中学校区の3学童クラブ、文化ホールの新しい管理者が指定された。

⑦発議案 市議会の個人情報保護条例



議案の詳細はHPでも報告しています。

印西市のビックデータ

12月議会では個人情報保護法の改正に関連した条例改正がいくつかありました。個人情報が悪用されたとされる犯罪事件が日々起きている昨今ですが、今回の改正内容は保護の強化よりも、行政が所有する個人情報をいかに活用していくかに主眼がおかれていました。

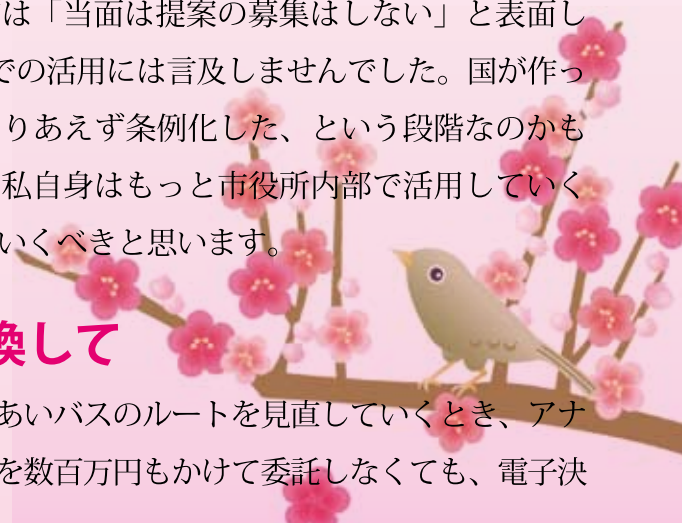
様々な社会分析に欠かせなくなったいわゆる「ビッグデータ」。新規に制定された「個人情報保護法施行条例」では「匿名加工情報」と呼ばれています。行政が保有する個人情報をデータベース化・リスト化し、匿名加工して活用しやすくしていきましょう、という趣旨です。

国の機関では3年ほど前から、例えば、「〇〇補助金の申請者」「〇〇手当の受給者」とか「〇〇イベントの参加者」などというように、各省庁で保有している個人情報がリスト化され、民間からの活用の提案を受け付けています。活用提案があったら「匿名加工」して手数料をとって渡すという流れです。同じことを、市でもやることになります。

条例の審査では「公の情報を民間に売る」ことへの反対意見もあり、市は「当面は提案の募集はしない」と表面しましたが、内部での活用には言及しませんでした。国が作った建て付けをとりあえず条例化した、という段階なのかもしれませんが、私自身はもっと市役所内部で活用していく仕組みを整えていくべきと思います。

意識を転換して

例えば、ふれあいバスのルートを見直していくとき、アナログな現場調査を数百万円もかけて委託しなくても、電子決



済した乗降客の匿名データを事業者とやりとりすることで、安価に確実な分析ができることとなります。

何かの計画立案でも、これまでは経費をかけて郵送のアンケート調査をやってきましたが、活用できる匿名化情報があれば、効率的に政策立案の根拠をもつことができるようになります。時勢の移り変わりが早い昨今、保有しているデジタルデータをいかに活用していくかが行政のスピードアップの鍵になると思います。市役所のどこにデータが眠っているか、タテ割りからの意識の転換が必要です。

今のところ、民間からの提案募集はしないので、個人情報のデータベースは公表しない方針のようですが、内部活用が進むように市内での一覧化は必須な取り組みです。効率的な行政運営に向けて今後も働きかけていきます。

マイナンバーカードの現状は？

マイナンバーカードの取得はもうお済みでしょうか。保険証や公金受取口座をひもづければ最大2万円のデジタルポイントがもらえる国の促進策もあって、1月末現在で、印西市の交付率は申請中も含め約74%となっています。私個人は「国民総背番号制」の負のイメージがなかなか拭えなかったのですが、コロナ給付金で海外との比較をみて、今は積極的に活用していかなければならないと考えています。

住民票など証明書類の交付手数料は、来年度から100円値上げされて一通あたり300円になりますが、マイナンバーカードを活用するコンビニ交付では50円（令和7年度末まで）という促進策が、印西市でも始まります。マイナンバーカード活用のアイデアがあれば、ぜひお寄せください。

私の一般質問

子育てのセーフティネットは充分か？

いつになる？ 子ども発達センターの充実

子ども人口が急増して、発達に心配のあるお子さんの育ちを支援する「子ども発達センター」がキャパシティを超え、十分な支援が行えていない状況をこれまで何度も質問してきました。しかし、「児童福祉法で設置が義務付けられた「児童発達支援センター」に移行させる際に充実をはかる」と先送りされてきました。児童発達支援センターには令和5年度末に移行される計画になっていますが、本当に充実されるのか質問しました。

私の質問

担当部長の答弁

近隣市の児童発達支援センターの設置状況はどうか？

白井市、柏市、我孫子市、八千代市などが直営、佐倉市は指定管理者で設置している。

つまり、近隣市はほとんど設置済みだ。移行・設置に向けて、専門人材は確保できそうか？

新たな事業「障がい児相談支援」「保育所等訪問支援」の専門人材が確保されていない。

新たに始める「保育所等訪問支援」の「等」は保育所のほかにどこを想定しているか？ その範囲によって、確保する専門人員の数や専門性はかわってくる。現在は、定員超過のため就学すると相談支援が受けられない状況だが、移行後は対象年齢をどうするのか？ 学校も対象にするのか？

保育所「等」とは、厚生省令では、保育所、幼稚園、認定子ども園、小学校、特別支援学校が想定されている。対象年齢は18歳までとする。新規事業なので、状況をみながら人員体制を充実させていきたい。

状況で充実できれば、こんな現状ではないだろう。「段階的に増やしていく」とか「状況をみて増やしていく」という答弁は、目指す到達点が示されてはじめて言える。示していなければ、単なる先送りだ。もっと答弁に責任をもって、「移行計画」つくるべきではないか？

令和5年6月定例会で設置管理条例を提出する予定だ。そこで運営方針や配置人員を示していきたい。

近隣市の同様施設の専門人材配置状況を調査した。印西市は常勤9非常勤18の計27人、人口がほぼ同規模の我孫子市は常勤19非常勤27人の計46人、流山市は常勤42非常勤14人計56人だ。どうしたらこの差が縮まるのか。即戦力の福祉専門職を確保するために、社会人採用などにより取り組んでほしい。

人材、人員の確保は福祉の分野に限らず重要で必要なこと。労働環境も大きく変化しているので、既定の募集にとどまらず臨機応変な対応が必要だと認識している。

